



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3646 号 2017.5.12 発行

思いをうねりに 映画「みんなの学校」全国大会 大阪日日新聞 2017年5月11日



完成したポスターを見て、ミーティングする伊藤さん（左）と大和さん

大阪市立大空小学校（住吉区）を取り上げた映画「みんなの学校」の上映会と、当時の校長の木村泰子さんらを招いて映画に込められた“居場所”への思いを共有する『みんなの学校』全国大会（同実行委員会主催）が7月23日、大阪市東成区大今里西の区民センターで開かれる。主催者は「点と点が線に、面に、波になって“大空小の空気”を伝えたい」と話す。

同映画は特別支援学級がなく、問題を抱えている児童もみんなが同じ教室で学び、地域住民と学校が一体となって子どもたちの成長を見守

る様子を追ったドキュメンタリー。2015年2月に封切り後、ロングラン上映され、自主上映会は約800カ所で行われた。

実行委員会のメンバーは上映会を各地で主催した有志。子育て中であつたり、教育関係ではない仕事を持つ女性たちだ。実行委員長の伊藤寿佳さんは東成区で染織教室「アトリエSUYO」を開き、障害者とともに大阪チャチャチャバンドで活動している。

伊藤さんは昨年4月に上映会を実施。「教育だけではなく、いろんな問題解決のヒントが詰まっている」と、映画の魅力を挙げる。各地の上映会に足を運ぶうちに、「皆さん熱意がすごくある。集まって情報交換するだけでも意義はあるのではないかと、全国大会を思い付いた。

全国大会は午前中に上映会、午後は大空小で行われている毎週月曜日の全校道徳にならい、参加者がテーマに沿って話し合う全国道徳を開く。ゲストには木村さんのほか、同映画の真鍋俊永監督、企画した迫川緑さん、大空小の元職員らも出席予定。

講演会ではなく、参加型にした意味を「“みんな”とは自分のこと。個人の満足ではなく、世の中を変えていくための一歩を踏み出すきっかけになれば」と実行委の大和絵奈さん＝住之江区＝。伊藤さんは「誰でも来てほしい。大空の空気を感じて、自分の役割を見つけたい」と参加を呼び掛けている。

上映会は午前10時～正午。全国道徳は午後1時～5時。参加費は上映会が大人千円、中学生以下500円。全国道徳は大人3500円、中学生以下1750円。1日通し券は大人4千円、中学生以下2千円。問い合わせ・申し込みは電話06（6972）5855、アトリエSUYO。

横浜市鶴見区の福祉関係団体でつくる「区地域自立支援協議会」は、区内の障害者施設が運営するカフェやパン屋、雑貨店などをまとめた冊子「つるみでおかいもの」を発行した。



区役所やJRと京急線の鶴見駅、冊子掲載の障害者施設で入手できる。

#### 鶴見区地域自立支援協議会が発行した冊子

A5サイズで十八ページ、カラー刷りで五千五百部印刷。発行費用は五十万円。冒頭に区の地図と二十五カ所の施設名と連絡先をまとめた。「カフェ こっとーね」（豊岡町）の石窯で焼いたピザや、区のマスコットキャラクター「ワックン」をかたどった「ふれんどーる絆」（鶴見中央）のクッキー、鶴見ワークトレーニングハウス（豊岡町）の巾着袋など、各施設

の商品を写真付きで紹介している。

区の担当者は「冊子を見て施設の取り組みを広く知り、親しみを持ってほしい」と話している。問い合わせは、鶴見福祉保健センター＝電045（510）1847＝へ。（志村彰太）

#### 前向き、伸びやかな書ダウン症金澤さん個展

佐賀新聞 2017年05月12日

力強さと伸びやかさを感じさせる金澤翔子さんの作品を並べた会場＝江北町のギャラリー「ちゅうりっぷのうた」

NHK大河ドラマ「平清盛」の題字などを手がけたダウン症の書家・金澤翔子さんの県内初個展が、江北町のギャラリー「ちゅうりっぷのうた」で開かれている。「愛」「感謝」など前向きな言葉を力強く伸びやかな筆致で書いた作品約20点が並び、来場者に感動を与えている。18日まで。



作品はすべて1字か2字の書で、「笑」「夢」「慈悲」「飛翔」などの言葉が、いずれもどっしりと力強い筆遣いと整った字形で書かれている。作品一つ一つに、母・泰子さんがつづった著作物の中から抜粋された一節も添えられ、翔子さんの他人を思いやる人柄などにも触れられる。

金澤さんは1985年生まれ。生後52日目でダウン症の告知を受けた。書道は5歳の時、泰子さんが自宅で書道教室を開いたことをきっかけに始めたという。

金澤さんの作品を集めた福岡の企画会社が、障害者の就労支援事業所に併設された同ギャラリーを会場として開いた。事業所とギャラリーを運営する本村容子理事長は「うちで開くことで、金澤さんも私たちにも光が当たり、障害者への理解が深まるまたとないチャンスになると思う」と語る。

佐賀市の女性（73）は「翔子さんの真っ白な気持ちが字に表れているようで目を引かれる」と作品に見入っていた。入場無料。観覧時間は午前10時から午後5時。問い合わせは同ギャラリー、電話0952（86）4520へ。

「ネット依存」の中高校生、飲酒・喫煙傾向 厚生労働省が分析 朝日新聞 2017年5月11日

インターネットに夢中になり、使う時間を減らすのが難しくなる「ネット依存」が疑われる中高生は、飲酒や喫煙をよくする生徒ほど該当する割合が高いことが、全国調査をもとにした厚生労働省研究班の分析でわかった。未成年者の飲酒・喫煙といった違法行為の依存につながる共通要因がある可能性が出てきた。

調査は2012年度、全国の中学・高校から無作為に選んだ264校に調査票を送り、生活習慣やネットの使用状況などを質問。約10万人から回答を得た。「ネットのために人間関係などを台無しにした」「問題から逃げるためにネットを使う」といった回答をもとに、男子の6.4%、女子の9.9%が「依存の疑いが強い」と判断した。

飲酒習慣との関係を分析すると、飲まない生徒ではネット依存が疑われる割合は7.3%だったが、月に6～19日飲酒する生徒では15.6%、20日以上では25.1%と、飲酒の頻度が高いほど依存の割合も高い傾向だった。

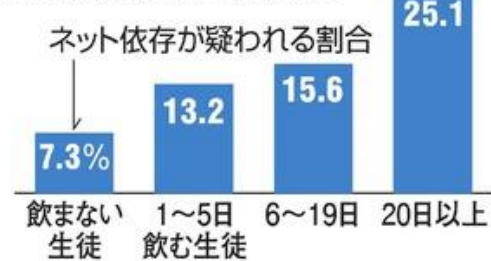
喫煙についても、吸ったことがない生徒ではネット依存が疑われる割合は7.7%だったのに対し、「ときどき吸う」では16.9%、「習慣的に吸う」では14.9%だった。

ネット依存と飲酒や喫煙習慣がどう関わっているのか、この調査だけでははっきりしない。分析をした大分大の井谷修准教授は「同じ要因が、別のタイプの依存症状として表れているのかもしれない。依存を幅広くとらえて、予防や治療のための対策を考えていくべきではないか」と話す。

調査では、ネット依存が疑われる生徒は全国で52万人近いと推計された。その後も中高生らへのスマートフォンなどの普及が進み、ネット依存の生徒は現在、さらに増えているのではないかと予想されている。(編集委員・田村建二)

中高生の飲酒の日数とネット依存の関係

日数は過去30日間でお酒を飲んだ合計。  
厚生労働省研究班の調査から



山梨) 南アの五味さん 知的障害者の陸上世界大会へ 野口憲太



朝日新聞 2017年5月12日

タイで開かれる世界選手権に出場する五味翔太さん＝南アルプス市上宮地

タイ・バンコクで12日から開かれる知的障害者の陸上競技世界選手権大会に南アルプス市の五味翔太さん(21)が出場する。小学4年生で陸上と出合っ約10年。東京パラリンピック出場を目標に、初めて世界の舞台に挑戦する。

「良いペース」。4月下旬の午後7時半、南アルプス市上宮地の公園で声が響いた。所属する地元陸上クラブ「南アルプスアスリートクラブ」の練習で、五味さんは2人のメンバーをリード役に1キロ3分20秒のペースで走っていた。見守るコーチが「1人で行っていいぞ」と声をかけると、ぐんとスピードを上げた。最後は1キロ3分10秒を切って計8キロを駆け抜けた。

出場種目は5千メートル。五味さんは一定のペースで走ることが苦手という。序盤から飛ばしすぎてスタミナが切れたり、スパートのタイミングを見誤ったり。練習ではリード役をつけて体にペースを覚えさせる。「調子は上がってきている。世界選手権で練習の成果

を出したい」と意気込む。

## 栃木県内初、障がい者サッカーチーム設立



ヴェルフェ運営NPOがメンバー募集開始  
矢板 下野新聞 2017年5月12日

障がい者サッカーチームの活動拠点となるヴェルフェフィールド＝11日午後、矢板市中

障害のある人たちがサッカーを楽しめる環境を整えようと、矢板市中のNPO法人たかはら那須スポーツクラブは「ヴェルフェたかはら那須障がい者サッカーチーム」を設立、メンバーの募集を始めた。県内では選抜の障害者チームはあるが、クラブとしては初。練習や大会参加のほか、試合観戦などを通して

活動充実を図る。14日には初の無料体験会を開く予定で、クラブスタッフは「サッカーをやりたい方に活動の場を提供したい。気軽に参加を」と呼び掛けている。

チームは、知的障害者の県選抜サッカーチームコーチで益子特別支援学校教諭遠藤雄二（えんどうゆうじ）さん（40）が「選抜チーム以外で選手の受け皿がない」と感じ、2月ごろから設立を目指してきた。障害者のサッカーチームは、本県以外では複数あるケースもあるという。

チームのメンバーは小学生から大人まで、男女問わず県内全域から幅広く募る。同所の「ヴェルフェフィールド」を活動拠点にし、月2回程度の練習を行うほか、遠藤さんが所属していた関東サッカーリーグ1部のヴェルフェたかはら那須との交流や試合観戦なども検討している。

体験会の参加には事前申し込みが必要。（問）同クラブ0287・43・3189。

## 親の付き添いなくても障害児が通学できるよう求める

NHK ニュース 2017年5月11日

障害のある子どもを学校に通わせるため、付き添いをしている保護者らが都内で集会を開き、国に対して、支援の拡充などを求めました。

この集会は、障害者で作る団体が都内で開きました。

はじめに、文部科学省の担当者が、障害のある子どもたちを介助するため、保護者が付き添うケースを調査した結果、小中学校がおよそ1900人、特別支援学校ではおよそ3500人に上ったことを報告しました。

このあと、脳性まひの25歳の女性が「小学校のとき、臨海学校に親が仕事で付き添えず、私だけ参加できなくて泣きました」と当時の経験を語り、障害児が親の付き添いなくても学校に通えるような支援を求めました。

また、人工呼吸器を着けた息子を学校に通わせるため、夫婦で付き添いを続けている岡山市の父親は「学校に看護師はいるものの、人工呼吸器は扱いが難しく責任を持ってないと言われた」と話し、看護師の配置に加え、知識や技術の向上も必要だと訴えました。

文部科学省は、障害のある子どもと保護者が希望する学校に通えるよう、自治体に配慮を求めています。看護師の確保が難しいなどの理由で実現していないケースが少なくないのが実情です。

主催した障害者団体の海老原宏美さんは「私も教室に母親がいて、場違いのような思いをして育ちました。子どもが親から離れる経験は自立心を養うためにも必要で、国には支援の充実をお願いしたい」と話していました。

## 人生二幕も「再犯防ぐ」 3月に福岡刑務所退官の松田さん 更生保護施設長に就任

西日本新聞 2017年05月11日



松山市の更生保護施設の施設長に着任した松田辰夫さん

再犯者を一人でも減らしたい。福岡刑務所（福岡県宇美町）を3月に退官した松田辰夫さん（64）が社会福祉士の資格を取得し、出所者の自立を支える松山市の更生保護施設長に就任した。刑務所と社会の橋渡しを模索した刑務官の経験と蓄えた福祉の知識を基に、出所者を就労や金銭面から支える新たなネットワークづくりに乗り出した。

高知市出身。23歳で刑務官になった。長崎刑務所（長崎県諫早市）の処遇部長だった2011年、地元の福祉関係者の言葉に考えさせられた。「受刑者は福祉支援の意味を理解していないのではないか」。

出所後も自立できずに罪を繰り返す障害者・高齢者が社会問題化。彼らを受刑中から支援し、出所後の行き先を確保する制度が2年前に始まっていた。長崎県にも支援の主体となる地域生活定着支援センターが設置され、刑務所訪問を始めていたものの、辞退する受刑者が多かったからだ。

隣の雲仙市には、社会福祉法人が全国で初めて開設した更生保護施設「雲仙・虹」があった。見学した松田さんは息をのんだ。

花に水をやらせたら手を抜かない。隅々まできれいに掃除をする。施設長に褒められ、自発的に動く人たちの姿は、命令されるがままの刑務所とは別だった。

刑務所長や、社会福祉士など10人の専門家と連携して高齢受刑者に支援の仕組みを説明。雲仙・虹への体験入所を始め、独自の支援プログラムを作った。転勤先の高松刑務所や広島刑務所でも、受刑者の社会復帰に力を尽くした。

再犯を減らすため、福祉に精通する必要性も感じ、15年からは九州保健福祉大（宮崎県延岡市）通信教育部に入学。出勤前の1時間と帰宅後の2時間、休日のほとんどを学習に充てる日々を2年続け、社会福祉士の資格試験に合格した。

こうした実績を知る更生保護関係者に誘われ、4月から愛媛県更生保護会が運営する更生保護施設へ。「居場所と出番を確保し、自己肯定感を高める取り組み」を目指す。生活協同組合、保護観察所、ハローワーク、民生委員…。これまでの人脈や知識を生かし、関係機関を結びつけられれば「再犯防止に大きく前進する」と確信している。

法務省の15年統計によると、服役者の約6割は再入所。昨年12月には、国や自治体に再犯防止策を義務付ける再犯防止推進法が施行された。「立ち直りたくても、やり方が分からない人が多いのです」。自らの役割は時代の要請だとも感じる。

## 兵庫のNPO「政治家に渡した」 5億円流用疑惑で会見 朝日新聞 2017年5月11日

兵庫県西宮市のNPO法人が大阪国税局の税務調査を受け、経費計上した約5億円を理事長の父親が私的流用した可能性が高いと指摘された問題で、法人側は11日に記者会見し、「父親は私的流用しておらず、金は事業の保全と拡大のため、政治家らに渡した」と主張した。

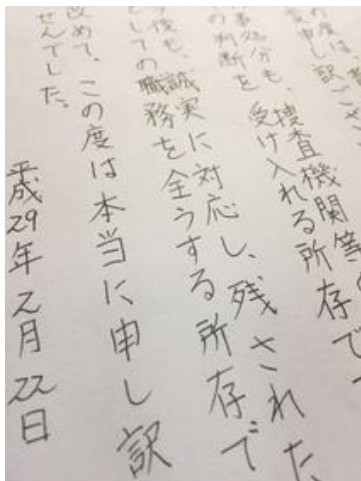
この法人は、障害者らの就労支援事業を展開する西宮障害者雇用支援センター協会（寺下篤史理事長）。

大阪国税局は約5億円を課税対象となる父親の「給与」と認定し、所得税の源泉徴収漏れを指摘したうえで、協会に重加算税を含め約2億8千万円を追徴課税したという。一方、協会は指摘を不服として3月に再調査を請求した。

## 宴席で逆上、教頭が教諭の前歯折る 小野特別支援

神戸新聞 2017年5月12日

教頭が弁護士を通じて提出した謝罪文のコピー。事件から約3カ月たった



兵庫県小野市立小野特別支援学校の男性教頭（59）が昨年11月、学校行事の打ち上げの宴席で同僚教諭（59）に前歯を折る重傷を負わせ、今年3月30日に社簡易裁判所から罰金30万円の略式命令を受けたことが11日、分かった。教諭は精神面の苦痛を訴え、教頭の異動を同市教育委員会に求めたが受け入れられず、今も同じ職場に勤務している。

関係者や市教委などによると、昨年11月26日夕から加東市内の和食店で宴席が開かれ、同校の教職員約30人が参加した。約1時間後、教頭が校長（今年3月に定年退職）に「仕事の後に飲みに行けるような出張の機会を増やしてほしい」などと発言。教諭が「公私混同はいけません」とたしなめると、教頭は「二度と言うな」と大声を出して教諭の口を左手でふさぎ、口内に入った人さし指が前歯2本を折った。2本とも20年以上前に治療した差し歯だったという。

教諭は12月2日に加東署に相談。被害届の提出を受けて同署が書類送検し、社区検が今年3月28日に傷害罪で略式起訴していた。

事件から約3カ月が過ぎた2月、教頭は弁護士を通じ教諭に謝罪文を提出。神戸新聞の取材に対しても「歯を折るという取り返しのつかないことをしてしまい、申し訳ない」と話した。

すでに罰金を納付し、治療費と慰謝料について弁護士を通して交渉しているが、金額面で折り合いがついていないという。

#### ■ 県へ報告4カ月後／市教委、教頭異動拒む

事件を巡っては、小野市教委の対応にも疑問符がつく。

発生2日後に校長から報告を受けた市教委が、事件の概要を兵庫県教委播磨東教育事務所（加古川市）に報告したのは、今年4月3日になってから。4カ月以上経過した理由について「裁判所の略式命令の書面が教頭に届いたのが4月1日。有罪の判断が出てから動いた」と説明する。

県教委は「今後、関係者から事情を聴き、教頭の懲戒処分を検討する」としている。

昨年12月6日に市教委の担当課長も交えて話し合った際、教諭は教頭の異動を求めたが、新年度になっても実現しなかった。取材に対し、市教委は「(今春は)ベテラン教諭の異動が例年より多い3人に上り、校長も退職したので、子どもの状態を熟知する教頭まで異動させるのは学校運営上マイナスと判断した」と説明。任命権を持つ県教委にも異動を求めなかったという。

教諭は「子どもたちに影響が出ないように必死に耐えている状態」と訴えるが、担当課長は「2人の関係は新しい校長に引き継ぎ、声掛けなどのケアをお願いしている」とする。

## 精神障害の親を持つ子たちへ ウェブや絵本を通じて情報届ける活動

福祉新聞 2017年05月11日編集部

### 自分の体験を語る細尾さん



「精神障害者の家族」という場合、障害者本人の親やきょうだいを指す場合が多いが、この数年は子どもの存在も注目されつつある。NPO法人「ふるすあるは」（北野陽子代表、さいたま市）は絵本の制作やウェブサイトを通じて「あなたは一人じゃないよ」と呼び掛けている。

「母親が精神的に不安定で、私は小学校低学年の頃から家事をしていた。そのことを誰かに相談する発想は全くなかった」。

「ぷるすあるは」の絵本制作担当で看護師の細尾ちあきさんは今年3月、都内のセミナーで自分の体験をこう語った。統合失調症やうつ病などを知らず、親の不安定さは自分の



せいだと思ひ込んでしまう子もいるという。

そんな子どもたちに大げさな支援をするのではなく、ほんの少しの情報を伝えるだけでもいい。そう考えて2012年からこころの病を伝える絵本を作り、子どもの目にとまりやすい学校の保健室に寄贈したりしてきた。

「子どもたちが学校で普通に病気のことを知るチャンスがあるといい。病気は特別なことではないと知ってほ

しい」と細尾さん。15年6月に法人化し、同8月に開設した「子ども情報ステーション」は1年半で47万アクセスを超えた。

そこにはイラストで精神疾患を学ぶコーナー、困った時の対処法などが並ぶ。

精神看護学が専門の横山恵子・埼玉県立大教授によると、こうした子どもの生きづらさが注目され始めたのは08年ごろ。成人してから同じ境遇の人と語り合うグループをつくる人も増えてきた。横山教授は「自分の体験を隠さずに話すことが大切だ」としている。

## バリアフリー対策「遅れている」＝都内ホテル、IPC指摘－20年東京パラ



時事通信 2017年5月12日  
事務折衝を終え記者会見する東京五輪・パラリンピック組織委員会の武藤敏郎事務総長（右）と、国際パラリンピック委員会（IPC）のハビエル・ゴンザレス最高執行責任者＝11日午後、東京都港区

2020年東京パラリンピックの準備状況を確認する国際パラリンピック委員会（IPC）と大会組織委員会の事務折衝が11日、東京都内で終了した。IPCのハビエル・ゴンザレス最高執行責任者は記者会見で、都内のホテルのバリアフリー対策について「他の国際都市に

比べ遅れている」と厳しく指摘し、対応を求めた。

ゴンザレス氏は都内の複数のホテルを視察した上で、車いす利用者らを想定したスペースの確保や段差解消などの課題があるとした。一般的に広い部屋が必要なため、インターネットでの予約が難しく、障害者にとっては料金が高くなる傾向がある点なども指摘。「組織委、当局と連携して大会までに問題を解決しなくては」と述べた。

組織委担当者によると、IPC関係者向けのホテルだけで都内に約50室が必要だが、現時点で要件を満たす部屋は十分に確保できていない。

また、未定の自転車ロード種目の会場については協議されなかった。五輪の同種目は富士山を背景に含むコースへの変更が検討されているが、組織委の武藤敏郎事務総長は「パラリンピックで（コースが）どうなるかは、これから検討する」と話すにとどめた。

## 霊長類iPSでカメラ作製へ ブタ体内で臓器、研究開始 京都新聞 2017年5月12日

ヒトに最も近い動物であるチンパンジーのiPS細胞（人工多能性幹細胞）を使ってブタの体内にチンパンジーの臓器を作る研究を、東京大の中内啓光教授や明治大の長嶋比呂志教授が11日までに始めた。臓器移植のために、ヒトの臓器を動物体内に作る場合のリスクを見定める技術につながる。日本政府はヒトと動物の細胞の合わさった動物（キメラ）

の作製を禁止しているが、規制に関する議論に影響を与えそうだ。

中内教授らはこれまで、ラットの体内でマウスの膵臓（すいぞう）を作製し、移植に成功している。しかし近縁種とは違い、ヒトとブタの間には妊娠期間や着床時期など大きな違いがあり、キメラ作製はより難しい。遺伝子レベルで99%がヒトと一致し発生過程も似ているチンパンジーを使い、ヒト細胞を用いる場合に必要な知見を得る狙いがある。京都大霊長類研究所がチンパンジーの細胞を提供した。

遺伝子操作で特定の臓器を作れなくしたブタの受精卵からの発生過程でチンパンジーのiPS細胞を注入し、ブタの体内でチンパンジーの膵臓や腎臓の作製を計画する。本年度中には、技術確立に向け一定のめどをつけたいという。

ヒトと動物のキメラ作製は国内では禁止されるが、海外では規制の緩やかな国が多く、中内教授も米スタンフォード大でヒトとヒツジを合わせたキメラを作る研究を続ける。

ヒト細胞を使ったキメラを作る是非については、動物の脳にヒト細胞が混じる懸念などが論点となっている。長嶋教授は「実験を通して霊長類の細胞がブタの脳にどのような影響を与えるか確かめられる」と期待する。

## 社説 人口減にらみコンパクトな街を目指せ 日本経済新聞 2017年5月12日

全国の自治体で住宅や商業・福祉施設などを一定の区域に誘導する「立地適正化計画」の策定が広がっている。地方の人口減少が加速するなかで、郊外での無秩序な開発に歯止めをかけ、コンパクトな都市構造に転換することが求められているためだ。

市町村がつくる同計画では、住宅を集める「居住誘導区域」と、店舗や病院、学校などの立地を促す「都市機能誘導区域」を設ける。市街化区域よりも狭い範囲にそれぞれ設定することになっており、時間をかけて街を縮め、人口密度を維持する狙いがある。

背景にあるのは地方都市のにぎわいの喪失だ。特に、県庁所在市に次ぐ第2、第3の都市の衰退が著しい。このまま人口密度が低下すると、スーパーのような生活に欠かせない店や施設の撤退が加速しかねない。

団塊世代がすべて75歳以上になる2025年ごろには、車を運転できない高齢者が急増する。現在のように通勤から通院、買い物まで車に依存せざるを得ない都市構造では暮らしづらくなる。そうなる前に様々な機能を一定の区域に集約しようというのが同計画だ。

特に重要になるのが住宅の立地だ。駅やバス停に近い地域に誘導し、公共交通や徒歩で移動できる街に徐々に変えていく必要がある。日常生活で歩く時間が増えれば健康面にもいいだろう。サービス付き高齢者向け住宅の郊外立地も抑えてほしい。

老朽化した公共施設についても街なかでの集約を積極的に進めるべきだ。コンパクトな街になれば、訪問介護の事業者などの生産性も高まる。

車への過度な依存を改めるカギとなるのが公共交通網の充実だ。この点では住民の協力が欠かせない。岐阜市では地域住民が協議会を設けてコミュニティバスのルートやダイヤ、運賃を決め、利用増につなげている。

市町村がすでに策定した計画をみると、熊本市や山形県鶴岡市などのように居住区域の縮小に積極的な地域がある一方で、都市機能区域だけを設けて居住区域は先送りしたところもある。人口減少時代の都市のあり方について自治体はもっと真剣に検討すべきだ。

同計画の策定を後押ししているのは国土交通省だが、政府全体で取り組むべき課題だろう。過疎対策などと同時に地方都市の再生にもっと力を入れてほしい。

